

公益財団法人京都高度技術研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 西本清一

2 所在地

京都市下京区中堂寺南町 134 番地

3 電話番号

075-315-3625

4 ホームページアドレス

<https://www.astem.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 63 年 8 月 9 日

6 基本財産

300,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円，出えん率 33.3%）

7 事業目的

科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて，地域産業の発展と市民生活の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 科学技術の諸分野に関する研究，開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修
- (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供
- (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流
- (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進
- (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成
- (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施
- (7) 中小企業者等を対象とする，金融，経営，法務，技術等に関する相談，助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供
- (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局新産業振興室（TEL075-222-3324）

10 役員名等

(1) 理事長

西本清一

(2) 副理事長

阿草清滋，山本達夫（産業観光局長）

(3) 専務理事

宮田英喜（産業観光局理事）

(4) 理事

阿曾沼慎司，荒木勇，岡本圭司，小川信也，阪口雄次，辻理，仲尾功一，中本晃，野々内達雄，堀場厚，山下直毅，吉本昌広

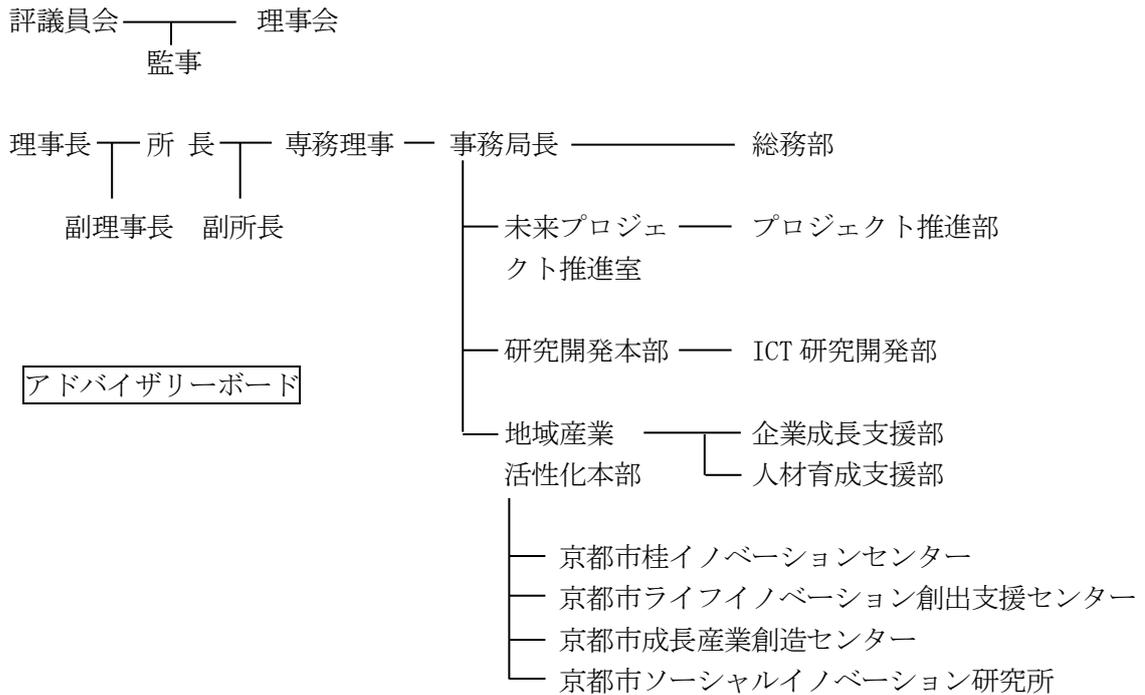
(5) 監事

近藤一郎，中村健児，伴龍太

11 常勤職員数

77 人（うち本市派遣職員 7 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成30年度決算

(1) 事業報告

ア 公益事業①

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ア) 先端的研究開発事業

- a LSI（集積回路）の高度化に関する研究開発事業
- b コンピュータシステムの高度化に関する研究開発事業
- c 次世代ロボット技術の研究開発事業

(イ) 研究成果の応用・普及事業

- a 観光・交通関連のビッグデータの応用研究事業
- b IoT（モノのインターネット）技術の環境計測への応用事業
- c スマートシティ京都の推進支援事業

(ウ) 環境分野における研究開発事業

バイオプラスチックのライフサイクル実証に向けた研究企画事業

イ 公益事業②

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

(ア) 新事業の創出を目指した支援事業

- a 京都市地域プラットフォーム事業
- b 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- c 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- d インキュベーション支援事業
- e 起業家・専門家人材育成事業
- f 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業
- g 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- h 京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業
- i 世界文化交流祭（KYOTO STEAM）連携事業

- (イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業
京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業
- (ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業
低圧水素化接触分解触媒と低コストのバイオ軽油製造技術開発事業の研究成果普及事業
- (エ) 経営支援事業
 - a 中小企業パワーアッププロジェクト事業
 - b 京都市未来創生企業成長プロジェクト事業
 - c 中小企業外国出願支援事業
 - d 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
 - e 京都市中小企業海外展開支援事業
 - f ICTを活用した地域産業の振興事業
- (オ) 金融支援事業
直接貸付に係る債権回収事業
- ウ 公益事業③
産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業
- (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業
技術の橋渡し拠点運営事業（京都市成長産業創造センター）
- エ その他（情報関連等事業）
 - (ア) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
 - a 自治体の ICT 利活用の効率化推進事業
 - b 京都市、外郭団体の情報通信システム運用事業
 - c アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
 - d 大学、学会等への活動支援事業
 - e 地域情報基盤の運営事業
 - f AzCalc（保護者負担経費会計システム）のクラウド事業
 - g スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業
 - (イ) 研究成果の応用・普及事業
 - a コンピュータシステム教育用教材の普及事業
 - b 産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）製品の認証事業
 - (ウ) バイオマス利用促進事業
 - a バイオマス利用研究会
 - b バイオマスエネルギー研究企画事業
 - (エ) 賃貸事業
- オ 財団運営
 - (ア) ASTEM 第Ⅲ期中期計画（2019 年度～2023 年度）の策定
 - (イ) 広報活動

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	286,442	148,616	137,825
未収金	918,701	753,406	165,295
貸付金	37,466	37,865	△399
貸倒引当金	△60,746	△63,525	2,779
前払金	5,859	1,915	3,944
前払費用	1,235	586	649
預け金	16	16	0
供託金	289	539	△250
流動資産合計	[1,189,261]	[879,417]	[309,843]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産引当定期預金	270,000	270,000	0
基本財産引当出資金	30,000	30,000	0
基本財産合計	(300,000)	(300,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	40,719	44,102	△3,383
受入保証金引当資産	19,078	19,436	△358
建物	1,041,956	1,065,327	△23,371
建物附属設備	459,485	533,138	△73,653
構築物	33,955	37,032	△3,077
水道施設利用権	241	266	△25
什器備品	2,823	1,971	852
京都市成長産業創造センター建物設備	41,000	31,000	10,000
中小企業振興事業資金積立金	3,750	7,500	△3,750
研究活動資金積立金	30,000	0	30,000
特定資産合計	(1,673,007)	(1,739,773)	(△66,766)
(その他固定資産)			
建物附属設備	3,413	6,946	△3,532
什器備品	45,436	54,638	△9,203
ソフトウェア著作権	10,358	13,234	△2,876
電話加入権	5,612	5,612	0
敷金	2,140	0	2,140
出資金	120	120	0
長期前払費用	2,412	1,049	1,363
その他固定資産合計	(69,491)	(81,599)	(△12,108)
固定資産合計	[2,042,498]	[2,121,372]	[△78,874]
資産合計	3,231,758	3,000,789	230,969

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	930,000	735,000	195,000
未払金	176,485	175,101	1,384
前受金	22,487	7,921	14,565
預り金	26,668	31,688	△5,020
賞与引当金	15,113	14,659	454
流動負債合計	[1,170,753]	[964,370]	[206,383]
2. 固定負債			
未払金	44,215	44,215	0
受入保証金	22,383	19,436	2,946
固定負債合計	[66,597]	[63,651]	[2,946]
負債合計	1,237,350	1,028,021	209,329
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	898,044	954,063	△56,019
地方公共団体補助金	634,042	676,767	△42,725
寄付金	266,420	266,933	△513
指定正味財産合計	[1,798,506]	[1,897,763]	[△99,258]
(うち基本財産への充当額)	(260,000)	(260,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,538,460)	(1,637,735)	(△99,274)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[195,903]	[75,005]	[120,898]
(うち基本財産への充当額)	(40,000)	(40,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(74,750)	(38,500)	(36,250)
正味財産合計	1,994,408	1,972,768	21,640
負債及び正味財産合計	3,231,758	3,000,789	230,969

正味財産増減計算書
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,254	1,257	△3
特定資産運用益	3	3	0
受取会費	6,360	6,360	0
事業収益	1,101,362	1,407,251	△305,889
受取補助金等	634,625	911,946	△277,321
受取負担金	1,559	16,766	△15,207
雑収益	3,534	1,515	2,019
経常収益計	1,748,697	2,345,097	△596,399
(2) 経常費用			
事業費	1,613,911	2,287,895	△673,984
管理費	22,303	20,577	1,726
経常費用計	1,636,214	2,308,472	△672,258
当期経常増減額	112,484	36,625	75,859
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	55,606	0	55,606
貸倒引当金戻入額	2,779	8,831	△6,052
前期損益修正益	5	0	5
経常外収益計	58,390	8,831	49,559
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3,992	532	3,460
固定資産譲渡損	45,968	0	45,968
雑損失	15	0	15
経常外費用計	49,975	532	49,443
当期経常外増減額	8,414	8,299	115
当期一般正味財産増減額	120,898	44,924	75,974
一般正味財産期首残高	75,005	30,081	44,924
一般正味財産期末残高	195,903	75,005	120,898
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	4,076	9,024	△4,948
一般正味財産への振替額	△103,334	△152,683	49,349
当期指定正味財産増減額	△99,258	△143,659	44,402
指定正味財産期首残高	1,897,763	2,041,423	△143,659
指定正味財産期末残高	1,798,506	1,897,763	△99,258
III. 正味財産期末残高	1,994,408	1,972,768	21,640

2 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業①

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ア) 先端的研究開発事業

- a ヘルスケア分野における健康データ利活用技術に関する研究開発事業
- b AI（人工知能）技術の研究開発事業
- c IoT デバイスの高度化に関する研究開発事業
- d 次世代ロボット技術の研究開発事業

(イ) 研究成果の応用・普及事業

- a 観光・交通関連のビッグデータの応用研究事業
- b ビッグデータのデータマイニングによる産学連携の実証的研究
- c IoT（モノのインターネット）技術の環境計測への応用事業
- d 半導体レーザー光源を用いた植物工場の実証事業
- e AR/VR 技術の応用研究事業

(ウ) 環境分野における研究開発事業

PHA 系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業

イ 公益事業②

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

(ア) 新事業の創出を目指した支援事業

- a 京都市地域プラットフォーム事業
- b 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- c 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- d インキュベーション支援事業
- e 起業家・専門家・中核人材育成事業
- f 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業
- g 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- h フューチャーセンター事業
- i 京都グリーンケミカル・ネットワークの運営
- j スマートシティ京都研究会の運営
- k 革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業の運営
- l 世界文化交流祭（KYOTO STEAM）連携事業

(イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業

京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業

(ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業

PHA 系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業の研究成果普及事業

(エ) 経営支援事業

- a 中小企業パワーアッププロジェクト事業
- b 中小企業外国出願支援事業
- c 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
- d 京都市中小企業海外展開支援事業
- e ICT を活用した地域産業の振興事業
- f ベンチャー型事業承継支援事業

(オ) 金融支援事業

直接貸付に係る債権回収事業

ウ 公益事業③

産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

- (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業
技術の橋渡し拠点運営事業

エ その他（情報関連等事業）

- (イ) 地域・自治体の ICT（情報通信技術）の展開事業
 - a 自治体の ICT 利活用の効率化推進事業
 - b 京都市，外郭団体の情報通信システム運用事業
 - c アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
 - d 地域情報基盤の運営事業
 - e AzCalc（保護者負担経費会計システム）のクラウド事業
 - f スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業
- (ロ) 研究成果の応用・普及事業
 - a コンピュータシステム教育用教材の普及事業
 - b 産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）製品の認証事業
 - c データプラットフォーム事業
- (ハ) バイオマス利用促進事業
 - a バイオマス利用研究会
 - b バイオマスエネルギー研究企画事業
- (ニ) 賃貸事業

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,252	1,257	△5
特定資産運用益	1	1	0
受取会費	6,720	6,360	360
事業収益	1,596,022	989,623	606,399
受取補助金等	641,739	750,886	△109,147
雑収益	744	346	398
経常収益計	2,246,478	1,748,473	498,005
(2) 経常費用			
事業費	2,246,145	1,746,993	499,152
管理費	27,819	21,501	6,319
経常費用計	2,273,964	1,768,493	505,471
当期経常増減額	△27,486	△20,020	△7,466
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	300	504	△204
経常外収益計	300	504	△204
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	300	504	△204
当期一般正味財産増減額	△27,186	△19,516	△7,670
一般正味財産期首残高	58,393	77,909	△19,516
一般正味財産期末残高	31,207	58,393	△27,186
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△80,668	△100,858	20,190
当期指定正味財産増減額	△80,668	△100,858	20,190
指定正味財産期首残高	1,776,387	1,877,246	△100,858
指定正味財産期末残高	1,695,719	1,776,387	△80,668
III. 正味財産期末残高	1,726,926	1,834,781	△107,854

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	3,949,290	2,345,097	1,748,697	2,246,478
	当期経常増減額	△139,075	36,625	112,484	△27,486
	当期正味財産増減額	△323,738	△98,735	21,640	△107,854
貸借対照表	総資産	3,768,576	3,000,789	3,231,758	
	総負債	1,697,072	1,028,021	1,237,350	
	正味財産	2,071,504	1,972,768	1,994,408	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (予算)
委託料	IT ガバナンスの強化に係る調査・分析・提案業務	430,108	323,833	181,611	
	観光文化情報システムの運用開発	15,429	16,786	30,809	
	学校預り金システムの開発		2,922		
	京都市動物園情報通信システム運用	514	514	514	
	歩くまち・京都 バス・鉄道乗換情報発信事業	4,512			
	その他開発等事業 (区役所 HP 管理等)	66,590	65,701	35,743	
	京都企業データベースシステム			1,490	
	ライフイノベーション創出支援事業	40,228	32,309	24,120	
	京大桂ベンチャープラザ及びクリエイション・コア京都御車インキュベート支援	25,781	25,781	22,512	
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	20,800	19,919	18,290	
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	2,043	2,043	1,400	
京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	17,800				

(単位：千円)

		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (予算)
委託料	京都市中小企業海外展開支援事業	6,680	6,000	4,900	
	京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業	9,000	9,000	7,553	
	京都市ライフイノベーション戦略推進事業	17,500	11,625	5,619	
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	10,500	10,500	9,795	
	大型汎用コンピュータのオープン化に係るシステム設計・開発等業務	925,830	182,618	340,447	
	「知恵産業の森」京都創生事業に係る業務	2,000			
	中小企業知的財産活用強化プログラムに関する業務	300	300		
	京都市介護保険システム開発業務	146,552			
	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業		10,500	10,500	
	「素材から学ぶくらしの学校」事業		1,646	1,500	
	中京クーチャーセンター事業		86		
	中京区民まちづくり支援事業			38	
	京都市商店街空き店舗解消促進事業		20	20	
	次世代医療 ICT 新事業創出推進事業			10,000	
	京都市移住サポートセンターの運営事業			120	
補助金	京都高度技術研究所助成	142,050	141,082	136,850	135,291
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業(地域プラットフォーム事業)	24,746	12,246	12,246	12,000
	未来創造型企業支援プロジェクト	15,800	15,800	15,456	15,700
	地域イノベーション戦略推進事業	27,500	27,500		
	京都市成長産業創造センター運営事業	56,000	53,000	50,000	47,500

(単位：千円)

		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (予算)
補助金	中小企業パワーアッププロジェクト補助	27,111	27,111	23,415	23,400
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	32,000	30,000	20,000	20,000
	京都市未来創生企業成長プロジェクト	15,500	15,500	11,450	
	健康長寿産業創出支援事業	4,535	6,390	5,280	
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業		13,861	13,260	12,300
	京の企業働き方改革総実践プロジェクト			7,500	
	ベンチャー型事業継承支援事業				3,000
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業				3,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度においては、国等からの外部資金の獲得に努めるとともに、収益事業として実施している情報システム関連業務の受託などにも努めた結果、当期経常増減額は平成29年度を大幅に上回る112,000千円のプラスとなった。 なお、当期指定正味財産増減額のマイナスについては、京都市成長産業創造センターの減価償却によるものである。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、中核的支援機関として新事業創出に向けた各種支援策を実施し、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。 平成30年度においては、IoT、ICTを活用した研究開発、経営支援事業に積極的に取り組み、地域企業の新事業創出等の支援に取り組んだ。 また、京都市産業技術研究所との連携を図り効果的な支援につなげている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度以降、京都市成長産業創造センターの減価償却費により当期正味財産増減額の赤字が続いていたが、当該減価償却費の減少もあり平成30年度は黒字化した。 当期経常増減額についても112百万円の黒字を計上しており、収支改善の取組の成果が認められる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 産学公連携等、他団体との連携を進めながら本市の産業振興に寄与している。 一方、本市派遣職員の削減が進んでいない。団体固有職員の育成に努め、本市派遣職員を順次削減していくことで組織面においても本市に依存しない経営を確立していく必要がある。